

令和4年度 静岡県英語教育改善プラン

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

令和3年度英語教育実施状況調査（以下「状況調査」）に基づき、学習指導要領を着実に実施することができるよう、数値指標等に照らして現状を分析し、改善が十分に進んでいない項目についてその要因を探るとともに、新たな目標達成のために改善すべき事項を明らかにする。

1 学習到達目標の整備状況（設定）（状況調査）

○小学校

指標内容	2018		2019		2020		2021		2022
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
設定	—	—	—	—	10%		20%	72%	80%
公表	—	—	—	—	5%		10%	20%	30%
把握	—	—	—	—	5%		10%	57%	60%

○中学校

指標内容	2018		2019		2020		2021		2022
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
設定	100%	100%	100%	99%	100%		100%	100%	100%
公表	40%	15%	20%	19%	25%		30%	36%	40%
把握	70%	48%	55%	41%	60%		70%	58%	80%

○高等学校

指標内容	2018		2019		2020 ^{**}		2021		2022
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
設定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
公表	100%	35%	100%	43%	100%	48%	100%	53%	100%
把握	100%	62%	100%	71%	100%	75%	100%	97%	100%

^{**}県独自調査結果

【小学校】各学校でCAN-DOリストの作成が進んでおり、大幅に目標値を上回った。それに伴い、2022年度の目標値を変更する。2021年度の研修では、中学校にCAN-DOリストの作成及び提出を求めていたが、小学校は時期尚早とみて求めなかった。しかし、中学校と合同研修において、学習指導要領の目標に基づく評価とその方法についての理解が進み、小学校におけるCAN-DOリストの作成意図が理解されている。このような状況の変化から、今後は、小学校についてもCAN-DOリストの作成を求めるが、作成することが目的化しないよう、活用のための研修会等を実施する必要がある。

【中学校】2021年度の研修にてCAN-DOリストの作成及び提出を求めたこともあり、公表の達成値が2021年の目標値30%を超えたため、2022年度の目標値を35%から40%に上方修正した。一方で、把握の数値が高等学校に比べても低く、CAN-DOリストの活用に課題がある。研修では、CAN-DOリストの質的改善に向け、自校の生徒の発達の段階を踏まえたCAN-DOディスクリプタ（目標記述文）の設定及び評価についての協議を重ねてきた。今後は、CAN-DOリストの活用に向け、文部科学省委託「英語教育改善プラン推進事業」（以下「推進事業」）にて進めてきた小・中・高等学校連携「児童生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」（以下「小中高連携事業」）を新たな形で推進し、これまでの研修協力校による成果を県内に広めるとともに、把握の数値に改善が見られる高等学校の知見を得ながら取り組む必要がある。

【高等学校】平成29年度より、全ての公立高等学校に対し、CEFR（Common European Framework of Reference for Languages）を参考とした「CAN-DOリスト及び言語活動の一覧」の作成を求め、学習到達目標の達成状況を把握するためのパフォーマンステストの提出を依頼してきた。このような取組から達成状況の把握の割合が向上しているが、学習到達目標の公表については十分でない。令和4年度入学生から、指導要録に記載する評価について目標に準拠した観点別学習状況の評価として実施することが改めて明確化されたことから、各学校が、学習指導要領に基づいて定めた各科目の学習到達目標を生徒・保護者に明示し、その達成に向けた指導と評価の改善を図ることが生徒・保護者の信頼を得るために重要になる。このことを踏まえ、小中高連携事業を新た

な形で推進し、観点別学習状況の評価について小・中学校のこれまでの知見を共有するとともに、各学校にて、学校種間の学びの接続に配慮した CAN-DO リストの作成及び指導と評価の改善を主体的に進めることができるよう、これまで取り組んできた「CAN-DO リスト及び言語活動の一覧」の作成を、その様式の変更も含め大幅に見直す必要がある。

2 求められる英語力を有する生徒の割合（状況調査）

○中学校

2018		2019		2020		2021		2022
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
42%	40%	42%	38%	45%		48%	37%	50%

○高等学校

2018		2019		2020*		2021		2022
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
50%	43%	50%	46%	50%	49.7%	50%	52.9%	55%

*県独自調査結果

【中学校】CEFRA1 レベル相当以上を取得している生徒数は減少したが、CEFRA 1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数が増加した。目標値には届いていないが、教員が生徒の英語力を適切に評価できつつある。2021 年度は教員が生徒の英語力を評価する際の精度を高めるために、パフォーマンス評価に関する研修を実施してきた。今後も各校で作成した CAN-DO リストを基に適切な評価をしていくことや、生徒の実態に合わせて見直していくことを各種研修で伝えていく。また、小中高連携事業において、教員の評価力を高める必要性が共有されていることから、生徒に英語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成することができるよう、学校種間で連携して CAN-DO リストに基づく指導と評価の改善に取り組む必要がある。

【高等学校】CEFRA2 レベルの英語力を有する生徒の割合が年々増加してきている一つの要因として、外部検定試験を受検している生徒の割合の増加（受検率 2019 年度 45.7%→2020 年度 55.3%）が挙げられる。高大接続改革にて外部検定試験を活用する動向への対応策として、各学校の主体的な取組により受検率が高くなったが、この動きの中で外部検定試験における四技能五領域の評価への理解が進んでいる。このことは、推進事業により、これまで外部専門機関と連携しながら取り組んできた CEFRA の理解と CAN-DO リストに基づく評価の改善に資する研修と目的が一致している。国公立大学の一般入試にて、外部検定試験の活用が見送られていることから、2021 年度の受検率が 55.0%と停滞しているが、平成 30 年の高等学校学習指導要領の改訂において、各科目の目標及びその目標を実現するための言語活動が、CEFR を参照しながら領域別に明示されたことを踏まえ、各学校にて、五つの領域別の言語活動及び複数の領域を結び付けた統合的な言語活動を一層充実させることができるよう、テストニングについてより一層支援する必要がある。

3 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合（状況調査）

○中学校

2018		2019		2020		2021		2022
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
85%	79%	82%	81%	85%		90%	66%	90%

○高等学校

2018		2019		2020*		2021		2022
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
60%	50%	60%	63%	65%	56.6%	75%	51.1%	75%

*県独自調査結果

【中学校】2019 年までの伸び率から考えると、2020 年度からの新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていることが考えられる。できるだけ関わりを減らし、コミュニケーション活動が制限されるなか、言語活動が制限されていると考える教員が数多い。これまで、言語活動は「話

すこと」だけではないことを伝えてはいるが、活動が制限されるなかで、英語による言語活動を中心とした授業作りに苦心している教員が多い。このような困難さから、授業が文法事項等の習得を重視した知識伝達型の授業にならないよう、言語活動の定義を再確認するとともに、コロナ禍においても授業の中心が生徒の英語による言語活動とすることができるよう、GIGA スクール構想における ICT の効果的な活用も含めた研修を行う必要がある。

【高等学校】達成値の割合が5、6割の推移で留まっており上昇に転じていない。要因の一つとして、中学校の外国語の授業への理解が進んでいないことが考えられる。小学校に新たに外国語科が導入されたことを踏まえ、中学校との学びの接続に留意した指導が求められるが、「英語教育に関する小学校・中学校との連携状況」（状況調査）について、令和3年度に小学校と連携した高等学校は全体の4.7%校、中学校との連携は11.8%と極めて少ない。また、小中高連携事業における合同勉強会（連携推進会議）の様子から、高等学校の教員が中学校での生徒の学びの様子を十分把握できていないことがわかる。このことから、令和3年度は中学校の教科書を全ての公立高等学校に配布し、生徒が中学校で使用する教材への理解を促している。新たな学習指導要領に基づく小・中学校の外国語の授業への理解を深めることで、生徒の授業における英語による言語活動時間の割合が高くなるという仮説に基づき、配布した教科書を継続的に活用し、各学校において、中学校との学びの接続に留意した CAN-DO リストに基づく指導と評価の計画を作成し実行するための対策を新たに講じる必要がある。

4 パフォーマンステストの実施状況（状況調査）

○中学校

指標内容	2018		2019		2020		2021		2021
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
スピーキングテスト	4.0回	3.0回	3.0回	4.0回	4.0回		4.0回	4.7回	5.0回
ライティングテスト	4.0回	3.0回	3.0回	3.0回	3.0回		3.0回	2.7回	4.0回

○高等学校（スピーキングテスト）

指標内容	2018		2019		2020*		2021		目標値
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
コミュ英Ⅰ	3.0回	3.1回	4.0回	3.0回	4.0回	2.9回	4.0回	2.4回	4.0回
コミュ英Ⅱ	3.0回	3.0回	4.0回	2.7回	4.0回	3.2回	4.0回	2.4回	4.0回
コミュ英Ⅲ	3.0回	2.4回	4.0回	2.3回	4.0回	2.5回	4.0回	1.4回	4.0回
英表Ⅰ	3.0回	2.9回	4.0回	3.2回	4.0回	3.3回	4.0回	1.6回	4.0回
英表Ⅱ	3.0回	3.3回	4.0回	2.9回	4.0回	2.9回	4.0回	1.6回	4.0回

○高等学校（ライティングテスト）

指標内容	2018		2019		2020*		2021		目標値
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
コミュ英Ⅰ	3.0回	3.5回	4.0回	3.1回	4.0回	2.2回	4.0回	2.0回	4.0回
コミュ英Ⅱ	3.0回	3.0回	4.0回	3.1回	4.0回	2.2回	4.0回	2.3回	4.0回
コミュ英Ⅲ	3.0回	2.2回	4.0回	2.6回	4.0回	2.3回	4.0回	2.5回	4.0回
英表Ⅰ	3.0回	2.9回	4.0回	2.8回	4.0回	2.8回	4.0回	3.3回	4.0回
英表Ⅱ	3.0回	3.0回	4.0回	3.1回	4.0回	3.5回	4.0回	3.6回	4.0回

*県独自調査結果

【中学校】スピーキングテストについて、達成値が目標値を上回ったため、2021年度の目標を4.0から5.0回に上方修正した。学期に1回程度実施されていることがわかるが、スピーキングテストへの比重が大きい。「話すこと」「書くこと」の領域における評価を生徒の実態に即して、バランス良く、様々な方法を用いて評価することができるよう、これまで行ってきた全国学力・学習状況調査の問題を活用した研修に加え、ライティングテストに数値の向上が見られる高等学校の知見を、小中高連携事業を通じて共有するなどしながら、パフォーマンステストの実施及び質的改善に向けた支援を行う必要がある。

【高等学校】達成値から、ライティングテストの実施状況の割合は良い傾向にあるが、スピーキングテストについてはコロナ禍の影響もあり、減少傾向にある。これまで、観点別学習状況の評価の記録に用いる評価については、単元などの内容や時間のまとまりごとに、それぞれの実現状況を把握できる段階で行い、その場面を精選することが重要と伝えている。状況調査では、形成的評価としてのパフォーマンステストは実施しているものの、総括のための記録には残していないことや、単位数の少ない授業では生徒全員を対象に一斉にパフォーマンステストを実施することが時間的に困難であることが意見として寄せられている。五つの領域別の言語活動及び複数の領域を結び付けた統合的な言語活動を一層充実させるためにも、目標に準拠した観点別学習状況の評価を、働き方改革も踏まえて、より効率的かつ効果的に実施するための実践例を示す必要がある。

5 求められる英語力を有する英語担当教員の割合（状況調査）

○中学校

2018		2019		2020		2021		2022
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
35%	32%	35%	37%	38%		45%	42%	50%

○高等学校

2018		2019		2020*		2021		2022
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
75%	69%	75%	71%	75%	75.2%	80%	80.5%	85%

*県独自調査結果

【中学校】達成値は増加傾向にあるため、引き続き、英語力向上に資する取組を進める。これまで、授業は「英語で行うことを基本とする」ことの意義を理解するための公開授業や、外部検定試験により自身の英語力を点検する研修を通して、英語力向上の意識を高める取組を行ってきた。また、教員採用試験において英語に関する資格等の所有者に対して加点するなど、養成段階から英語力を高めることの重要性を示している。2019年度の達成値が2020年度の目標値をほぼ満たしていることから、2021年度以降の目標値を修正した。今後も、教員の英語力の向上に向けた意識の高まりを継続的に支援する必要がある。

【高等学校】各教員が主体的に自らの英語力を高める意識を持つことにより、目標値を達成することができた。このことから、2022年度の目標値を80%から85%に修正する。本県の特徴の一つとして、全ての公立高等学校へのALTの配置が挙げられる。ALTとの授業作りや授業内外における交流等を通じて、目的や場面、状況に応じて英語でコミュニケーションを行う喜びや困難さを体験している。教員が、このような体験を生かして英語授業を組み立て、授業にて生徒と英語によるやり取りを行うことで、求められる英語力を生徒だけでなく教員自身も高めることができると考えられる。このような仮説に基づき、授業は「英語で行うことを基本とする」ことの意義をより一層伝える取組を、小中高連携事業を活用するなどしながら継続的に行う必要がある。

6 英語担当教員の授業における英語使用状況（状況調査）

○中学校

2018		2019		2020		2021		2022
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
85%	78%	80%	81%	84%		88%	71%	90%

○高等学校

2018		2019		2020*		2021		2022
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
100%	51%	100%	61%	100%	59.6%	100%	49.3%	100%

*県独自調査結果

【中学校】達成値について、これまで増加傾向にあったものが減少に転じた。授業は「英語で行うことを基本とする」ことの意義を理解するための取組を行ってきたが、十分に成果を上げることができていない。コロナ禍の影響により、昨年度から、授業参観型の研修をオンライン研修に切り替えたが、ICT 機器の整備が不十分であるため、英語による授業の良さを十分に伝えることができていない。文部科学省のオンライン研修の導入や、英語教育推進リーダーによる師範授業や研修協力校による研修などは、教員の授業における英語使用の意識を高める上でも効果的であると考えられるため、オンライン研修と対面による研修のベストミックスを模索し、学習指導要領で求められる授業改善に資する研修をより多くの教員に波及する手立てを講じる必要がある。

【高等学校】達成値について、これまで 60 %程度までの増加が見られたが、中学校同様減少に転じた。コロナ禍の影響も考えられるが、中学校の達成値と比較しても極端に低い状況にある。「3 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合」と同様に、高等学校の教員が中学校での授業の様子を十分把握できていないことが減少している要因として考えられる。新たな学習指導要領に基づく小・中学校の外国語の授業への理解を深めることで、生徒の授業における英語による言語活動時間の割合だけでなく、教員の授業における英語使用状況の割合が高くなるという仮説に基づき、英語使用状況の改善に向けた取組を行う必要がある。

■以下は、小学校外国語活動・外国語についての分析。

7 小学校新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合（状況調査）

指標内容	2020		2021		2022	2023	2024	2025
	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	目標値	目標値	目標値
割合	25%	14%	30%	13%	35%	40%	45%	50%
人数	70 人	37 人	75 人	34 人	75 人	75 人	70 人	60 人

※作成時点での目標値であり、定年延長等の条件を加味していない。

【小学校】小学校新規採用者の採用計画の見直しが行われたことから 2022 年度以降の目標値を修正した。教員採用試験受験者について採用人数の減少を踏まえて、中学校英語免許取得（取得見込み）者や英語に関する資格等の所有者に対して加点制度を取り入れているが、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合が、2018 年度採用者が 11%、2019 年度が 12%、2020 年度が 14%、2021 年度が 13%と目標値とは開きがある。CEFR B2 レベル以外に、CEFR B1 レベルの受験者にも加点制度を実施しており、この 2 つを合わせると目標値に届きそうな値ではある。今後、県内において 2022 年度以降の新規採用者数の減少が見込まれており、受験者の状況を考慮しながら、加点の見直しや選考方法の検討・改善を図り、英語力を有する人材の確保により一層取り組む必要がある。

8 自信をもって授業を行う小学校教員の割合（県独自調査）

2019		2020		2021		2022
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
35%	40%	45%		50%	46%	60%

【小学校】達成値は増加傾向にあり、5、6 年生の授業者に限ると、達成値は 50%に達する。また、英語免許保有教員や県独自の LETS*認定教員の多くが、自信をもって授業を進めているというアンケート結果もある。一方で、達成値は増加傾向にあるものの、半数以上の教員が外国語活動の授業に自信をもてていない状況にある。このことから、今後も、LETS の認定を推進するとともに、外国語教育推進教員（LETS 認定教員＋英語免許保有教員）が、自校の英語教育推進役を担い、研修等の場で活躍できるための授業づくり研修会を新たに設定するなど、小学校教員が自信をもって授業に取り組むことができるよう継続的な支援を行う必要がある。

* LETS…豊かな英語指導力がある小学校教員に対し、「LETS (License for Elementary English Teaching in Shizuoka)」という県独自の指導資格の認定を進めている。英語免許保有教員や LETS 認定教員が各小学校の外国語教育推進教員として、各校及び地域の指導体制の充実を図る。

9 小学校における教員と ALT 等との役割分担（県独自調査）

2018		2019		2020		2021		2022
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
60%	60%	63%	61%	65%		68%	69%	70%

【小学校】外国語の教科化に伴い、教員の意識が少しずつ変化していることから、2021年度は目標値を達成することができた。特に、5、6年生の授業担当者に限ると、達成値は75%まで上昇しており、3、4年生の外国語活動との違いを踏まえたALTに依存しない授業作りをするようになってきている。このことから、ALTとの役割分担が明確になってきていることが読み取れるが、約3割の教員がALTとの役割分担ができておらず、学校訪問等でALTを効果的に活用できていない場面も散見される。全ての教員が自信をもって授業を行うことができるよう、個々の教員の経験に応じた研修の設定や、ALTに対する指導及びより効果的なチーム・ティーチングの実施に向けた支援を行う必要がある。

10 小学校教員の授業における英語使用状況（県独自調査）

2018		2019		2020		2021		2022
目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値
53%	52%	55%	55%	58%		61%	56%	65%

【小学校】達成値について、2021年度も増加傾向ながら目標値には届いていないが、5、6年生の担当者に限ると60.3%となり、ほぼ目標値を達成できている。中学校や高等学校の英語担当教員の授業における英語使用状況と比較すると、多くの小学校教員が授業にて英語を使用する意識を持っていると言える。今後、授業づくり研修や研修協力校における公開授業研修などを活用し、授業で活用できる英語表現を学ぶ機会を設定するなどして、授業にて英語を使用する意識を自信へと繋げることができるよう継続的な支援を行う必要がある。

(2) 目標を達成するための取組

学習指導要領を着実に実施することができるよう、(1)において明らかにした本県の英語教育の状況を踏まえて設定した目標値の達成に向けた施策を5つの研修として分類して計画し、英語教育推進リーダー、外部専門機関、外部人材等を活用しながら実施する。また、令和4年度より新たに他の自治体との連携を強化することで、本県のこれまでの取組や課題を広く共有するとともに、英語教育の改善に資する研修を組織的、継続的かつ重層的に進めることとする。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、ICT機器の活用促進をもたらしている。答申*1で示された「令和の日本型学校教育」を構築する上で、ICTの活用は必要不可欠であり、働き方改革の視点からもその活用は重要である。答申において、教員研修等についても、その実施に当たってICT機器を積極的に用いることやオンラインで実施することも含め、より効果的な実施手法が求められている。このことから、令和3年度は学び続ける教員を支援するオンラインによる学び場（以下「GRID」）を試行的に設置し、推進事業に係る研修等をオンラインで実施し、オンライン研修を円滑に実施するための体制を整えてきた。

令和4年度は、GRIDを学び続ける教員同士がつながり、ここで得た英語教育改善に資する最新の情報を各所属校で発信することができるポータルとして位置付け、英語教育改善プランの取組の成果をより効率的かつ効果的に波及させる。オンラインを活用することで、研修に参加しにくい環境にある教員にとっても参加しやすい研修体制を整えるとともに、県内全域に広がる静岡県教員育成指標のキャリアステージにおける教員同士をメンター・メンティーとしてつなげ、県内全域でオンラインOJT*2を推進することができる。このようなつながりは県内だけでなく、他の自治体との連携により、他の自治体に属する教員同士がつながり学び合う場を設定することもできる。

以上の通り、研修の目的や場面、状況等に応じて、これまでの対面による研修とオンラインを効果的に使うことで、英語教育改善プランにおける以下の内容を効果的に進めるとともに、小・

中・高等学校の外国語担当指導主事による「英語教育改善プラン推進委員会」にて本プランを定期的に見直すことで、教員一人一人の英語教育改善に資する取り組みを支援する。

*¹ 答申：「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」 令和3年1月26日 中央教育審議会

*² OJT：日常的な業務を通して、必要な知識や技能、意欲、態度等を意図的、計画的に高めていく取組のこと。「on the job training」の略。

令和4年度静岡県英語教育改善プラン

【研修の体系・分類】

1 小・中・高等学校連携による学びの接続に資する研修

- (1) 児童生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業*
- (2) 英語ブラッシュアップセミナー
- (3) 英語教員のための魅力ある授業づくり研修

2 新学習指導要領における指導及び評価力向上に資する研修

- (1) 小学校外国語授業づくり研修*
- (2) 小学校英語指導力向上研修
- (3) 中学校英語科教員のための英語指導力向上研修
- (4) CAN-DO リストに基づくテスト作成力向上研修*

3 外部連携による学び続ける外国語担当教員の支援に資する研修

- (1) 外部専門機関連携 新時代の学びを支える英語指導力サポート研修*
- (2) 自治体連携オンライン英語授業改善サポート研修*

4 外国語指導助手（ALT）の指導力向上に資する研修

- (1) 静岡県外国語指導講師の指導力向上研修
- (2) ALT 資質向上研修

5 教員育成指標等に基づく英語教員の資質向上に資する研修

- (1) 年次別研修（小・中）
①初任者研修（小）、②初任者研修（中）、③6年次研修、④中堅教諭等資質向上研修
- (2) 小・中学校指導主事訪問
- (3) 年次別研修（高） ①1・2年次初期、②6年次研修、③中堅教諭等資質向上研修
- (4) 高等学校定期訪問
- (5) 静岡県高等学校英語教育研究会との合同研修（授業研究協議会）

*文部科学省「令和4年度小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」申請予定のもの。

【研修内容の具体】

1 小・中・高等学校連携による学びの接続に資する研修

(1) 児童生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業

対 象 者	小学校教員、中学校・高等学校及び特別支援学校外国語担当教員
目 的	学習指導要領の着実な実施に向け、児童生徒の発信力を強化するための小・中・高等学校の各段階における授業改善及び小中高連携による目標に準拠した指導と評価の一体的な改善のための研究を行い、その成果を普及することで、教員の英語指導力向上及び学校種間の学びの接続を図る。
内 容	運営協議会、校内授業研修会、連携推進委員会、公開授業研修会、連携して育成を目指す資質・能力のテーマ化、小・中・高等学校がつながる CAN-DO リストの作成、観点別学習状況の評価の在り方等についての研修
受講予定者数	300 人
研 究 体 制	小・中学校については県内 2 地区 4 校（令和 4・5 年度）の研究指定校を設定する。高等学校については、研究指定校に位置する学校を念頭に、異なる高等学校に属する 6 人を研究協力員として任命し、小・中学校の研究指定校と連携した研究を行う。 ・小・中学校研究指定校（予定） （静東教育事務所、静西教育事務所管内 2 地区） 【清水町地区】清水町立小学校、中学校それぞれ 1 校 【湖西地区】湖西市立小学校、中学校それぞれ 1 校 ・高等学校研究協力員（予定） 静東教育事務所、静西教育事務所管内に位置する異なる高等学校に属する外国語担当教員 6 人
外部専門機関等	外部専門機関からの指導・助言を得る。※所属役職は令和 3 年 3 月末のもの 佛教大学 教育学部 准教授 赤沢 真世 氏 常葉大学 外国語学部 准教授 柴田 里実 氏 朝日大学 経営学部 教授 亀谷 みゆき 氏 敬愛大学 国際学部 教授 向後 秀明 氏
評 価 方 法	事業アンケート（定量的、定性的データ）、公開授業参加者アンケート
備 考	・小・中学校については、通学地区が設定されていることから、同地区における研究指定校を指定し、域内の特性を生かした学びの連続性を踏まえた発信力向上のための授業改善に資する研究を行う。高等学校については、県内全ての地区から入学者を受け入れることから、県内に分散している次世代のリーダーと目される人材をグループ化し、外部専門機関とオンラインでつなぐことで、所属校だけでなく県全域における英語教育の改善に資する研究を行う。研究内容は各域内の研究指定校と情報共有され、その成果として公開授業研修会を年 1 回程度実施する。 ・研究内容の継続性、発展性及び成果普及の観点から、研究指定校及び研究協力員の指定を年度更新による 2 年間を基本とする。 ・ICT 機器やオンラインを効果的に活用することに、小中高連携による研究を、働き方改革も踏まえて効率的・効果的に進めるとともに、研修に参加しにくい環境にある教員が参加しやすい環境を整え、研修の過程や成果を広く共有できるよう普及方法について工夫する。 ※アライアンスを組む自治体と、可能な範囲で積極的に情報を共有し、研修内容の普及を図る。※【研修の体系・分類】3 にてアライアンスを組む自治体と、可能な範囲で積極的に情報を共有し、研修内容の普及を図る。

(2) 英語ブラッシュアップセミナー

対 象 者	小学校教員、中学校・高等学校及び特別支援学校外国語担当教員
目 的	英語によるコミュニケーション活動を通じて、グローバル市民としての視点を養いつつ、基礎・向上期及び充実・発展期の教員に求められる英語力及び授業力の向上を図る。
内 容	英語の四技能五領域を統合した言語活動体験、論理的思考力・批判的思考力の育成をねらいとした言語活動体験、自校での活用に関する協議
受講予定者数	24 人
評 価 方 法	研修アンケート（目標達成度及び自由記述）

(3) 英語教員のための魅力ある授業づくり研修

対 象 者	中学校、高等学校及び特別支援学校英語担当教員
目 的	新学習指導要領における外国語の教科指導の在り方について理解することにより、基礎・向上期及び充実・発展期の教員に求められる授業力、英語の四技能五領域の総合的な育成を目指した授業づくり、その他の資質向上を図る。
内 容	講演講師による講義・演習 「心に響く発信力育成の授業づくり～コミュニケーションを図る資質・能力の育成～」
受講予定者数	28 人
外部専門機関等	外部専門機関より講師を招請する。朝日大学 教授 亀谷 みゆき 氏
評 価 方 法	研修アンケート（目標達成度及び自由記述）

2 新学習指導要領における指導及び評価力向上に資する研修

【小・中学校】

(1) 小学校外国語授業づくり研修

対 象 者	LETS 認定教員、英語免許保有者、専科教員、中学校外国語担当教員
目 的	授業づくりに係る講義、演習を通して、LETS 認定教員の英語指導力向上を図るとともに、外国教育推進教員として自校の英語教育推進を図る。小中の学びの接続を意識して、中学校英語担当教員にも参加を促し、各校、地域における指導体制の構築を進めるとともに、継続的な小中連携の一層の促進を図る。
内 容	・県教育委員会指導主事等による講義・演習 (パフォーマンス評価の理解、CAN-DO リストの活用)
受講予定者数	350 人
評 価 方 法	研修アンケート（目標達成度及び自由記述）
備 考	小学校外国語教育推進教員対象研修を合わせて実施する。 認定された LETS 教員に対するフォローアップ研修。 大学教授等の有識者による講義・演習を通して、推進教員としての意識や指導力の更なる向上を図る。

(2) 小学校英語指導力向上研修

対 象 者	小学校、中学校、特別支援学校教員
目 的	小学校外国語教育の充実に向けた教科指導の在り方についての研修を通して、教員に求められる授業力、その他の資質能力の向上を図る。
内 容	文部科学省視学官による講義 「小学校外国語活動・外国語科における授業及び評価の視点」（仮） 演習「単元構想及び評価についての演習」（予定）

受講予定者数	1回 50人×2回
評価方法	研修アンケート（目標達成度及び自由記述）
(3) 中学校英語科教員のための英語指導力向上研修	
対象者	各市町で推薦する中学校外国語担当教員
目的	文部科学省のオンライン研修実証研究事業を活用し、予定されている講義、課題研究会を通して、英語力向上を図るとともに、コミュニケーションに特化した発信力の指導法を身につける。
内容	・オンラインによる講義の受講 ・県の研修に位置付け、授業づくりに関する指導助言を行う。
受講予定者数	35人
評価方法	研修アンケート（目標達成度及び自由記述）
【高等学校】	
(4) CAN-DO リストに基づくテスト作成力向上研修	
対象者	高等学校外国語担当教員
目的	各学校において作成する「CAN-DO リストに基づく指導と評価の計画」に基づいて実施したパフォーマンステスト及びペーパーテストの分析結果を共有するとともに、CAN-DO リストに基づくテスト作成に求められる心構えや技量を学ぶ研修を通して、生徒の英語によるコミュニケーションを図る資質・能力を評価する教員の資質・能力の向上を図る。
内容	県内全ての公立高等学校で実施した CAN-DO リストに基づく CEFR A2 レベル「話すこと」([やり取り][発表])、「書くこと」の達成状況を把握するためのパフォーマンステスト（パフォーマンス課題、評価規準に基づく生徒の解答例、評価判断基準）及びペーパーテストの回収、外部専門機関によるテスト分析及び改善に向けた指導・助言、CAN-DO テスト作成力に資する研修、テスト実践事例集としての分析結果と良問のデータベース化による成果の普及等
受講予定者数	140人
研修協力校	データ提供校：全ての公立高等学校
外部専門機関等	外部専門機関（大学）による指導・助言・評価 ・東京外国語大学 LINGUA テストセンター 東京外国語大学ワールドランゲージセンター センター長 大学院総合国際学研究院 教授 投野 由紀夫 氏 ・東京外国語大学 LINGUA テストセンター センター長 大学院総合国際学研究院 教授 根岸 雅史 氏 ・(株) Z会ソリューションズ
評価方法	外部専門機関による評価
備考	・県内全ての公立高等学校が CAN-DO リストに基づいて実施したパフォーマンステスト及びペーパーテストの分析に基づく指導・助言及び CAN-DO テスト作成のための心構えや技量向上に資する研修を東京外国語大学 LINGUA テストセンターに依頼する。 ・県内のパフォーマンステストを、より客観的かつ分析的に把握するため、CEFR/CEFR-J に基づいたデータベースの作成、及び「読むこと」について観点別学習状況の評価を行うためのサンプル問題の作成を(株) Z会ソリューションズに再委託する。 ・平成27年度から実施しているパフォーマンステストの分析を継続することで、パフォーマンステストの質に係る定量的結果を蓄積する。 ※【研修の体系・分類】3にてアライアンスを組む自治体と、可能な範囲で

	積極的に情報を共有し、研修内容の普及を図る。
3 外部連携による学び続ける外国語担当教員の支援に資する研修	
【小・中・高等学校】	
(1) 外部専門機関連携「新時代に対応した英語指導力向上サポート研修」	
対象者	高等学校及び特別支援学校外国語担当教員（小学校教員・中学校外国語担当教員）※小・中学校の教員は参加体制が整い次第対象者とする。
目的	「令和の日本型学校教育」の構築を目指して、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを実現することができるよう、外部専門機関からの支援を得ることにより、英語教育を取り巻く変化に主体的に対応できる外国語担当教員としての資質・能力を高める。
内容	「主体的・対話的で深い学び」を実現するために静岡県が定める「授業設計診断4項目」に基づく授業改善、児童生徒の可能性を引き出す英語の指導と評価、ICTの効果的な活用、チーム学校づくり等
受講予定者数	50人
外部専門機関等	外部専門機関（大学）からの指導・助言 中京大学 国際学部 教授 亙理 陽一 氏 他
評価方法	アンケート調査（定量的、定性的データ）、ビデオ記録及び分析
備考	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より試行的に実施している学び続ける教員を支援するオンラインによる学び場（GRID）を外部専門機関の指導・助言を得ながら設置し直す。また、教員に対してより良い支援を行うことができるよう、外部専門機関との共同運営など制度設計の見直しを行う。 県独自の取組である「主体的・対話的で深い学び」の実現に係る授業設計診断4項目に基づいた指導と評価、ICT機器の活用も含めた新たな時代に求められる英語授業に関する知識及び技能を学ぶ。 外部専門機関にビデオ会議システムで直接相談等ができるオンラインオフィスアワーを、年間を通じて継続的・計画的に実施する。 オンラインにて実施する研修を主とし、ICT機器を活用する中で、授業におけるICTの効果的な活用についての知見を得る。 <p>※【研修の体系・分類】3(2)にてアライアンスを組む自治体と、可能な範囲で積極的に情報を共有し、研修内容の普及を図る。</p>
【小・中・高等学校】	
(2) 自治体連携「オンライン英語授業改善サポート研修」	
対象者	高等学校及び特別支援学校外国語担当教員（小学校教員・中学校外国語担当教員）※小・中学校の教員は参加体制が整い次第対象者とする。
目的	学習指導要領を着実に実行するため、各自治体が作成する「英語教育改善プラン」に基づき、各自治体特有の課題及び全国的な課題の解決に向けた取組をオンラインで相互に共有し補完することにより、外国語担当教員の指導力向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 「英語教育改善プラン推進事業」等により各自治体が実施する英語教育に係る研修について、域内の外国語担当教員への広報及び参加促進（研修内容：ICT、CAN-DOリストの活用、学校種間連携による公開授業等、様々な内容を扱うようアライアンス運営委員会にて調整する。） アライアンス運営委員会が企画運営する外国語担当教員を対象としたオンライン研修の実施（年2回外部専門機関講師招請） （研修内容：各自治体が持つ課題等を共有した上で、全国的な課題を踏まえてアライアンス運営委員会にて決定する。）
受講予定者数	・各自治体が提供する研修（計10回程度）：各100名程度

	・自治体連携による合同研修（年2回）：各150名程度
外部専門機関等	○アライアンス運営委員会 ・顧問：武蔵野大学教育学部教育学科 特任教授 江原 美明 氏 ・運営委員：4県（山梨県、静岡県、三重県、鹿児島県）教育委員会・総合教育センター外国語担当等 ・目的：事業の実施に係る企画・立案・情報交換・顧問による専門的な見地からの指導・助言・事業の評価
評価方法	研修参加者によるアンケートの実施
備考	○アライアンス運営委員会 年4回実施する。委員長と副委員長の担当県を選出し、顧問の助言を得て会を実施する。1年目は次の体制で行う（予定）。 <役割分担> ・運営委員長 静岡県 ・運営副委員長 鹿児島県 ・渉外：三重県 ・ポータルサイトの管理：山梨県 ・オンライン会議設定：鹿児島県 ○研修情報はポータルサイトに掲載される。外国語担当教員は各自治体の取り決めによりポータルサイトより研修に申し込む。 ○各自治体は「英語教育改善プラン推進事業」に申請している研修を中心に、波及効果を上げることを踏まえ、オンラインで共有できる研修をアライアンス運営委員会に提出する（5月）。実際に共有する研修については、内容等全体のバランスを考慮し、アライアンス運営委員会における協議により決定する。 ○研修内容等は新たに設置されるポータルサイト及び各自治体における通知等にて外国語担当教員に広報される。 ○令和4年度は4県のアライアンスにて開始するが、他の自治体からの参加希望等がある場合はアライアンス実施委員会にて協議・決定する。

4 外国語指導助手（ALT）の指導力向上に資する研修

【小・中・高等学校】

(1) 外国語指導講師の指導力向上研修（SDC: Skills Development Conference）

対象者	JETプログラムにより招致されている外国語指導講師（ALT）、ALTと同数程度の小・中学校・高等学校の外国語担当教員
目的	ALTに効果的な語学指導を行うために必要な知識、指導技術等を習得させるとともに、外国語担当教諭等と外国語教育に関する諸問題について研究協議を行い、もって本県の外国語教育の充実に資する。
内容	21世紀型能力の育成を目指した授業づくり（タスクと評価の在り方）についての講義・演習、ALT及び日本人外国語担当教員（JTE）のコラボレーションによる四技能五領域の育成を目指した授業実践発表、授業アイデアバザー等
受講予定者数	ALT162人、JTE96人（2日間実施）
評価方法	研修アンケート（定量的、定性的データ）
備考	3(3)「ALT授業づくりサポート研修」との関連付けを図る。

【小・中学校】

(2) ALT資質向上研修

対象者	市町教育委員会所属のALT（外国語指導助手）等
目的	文部科学省から出される情報を英語で提供することで、日本の小・中学校の外国語教育を深く理解する機会とする。また、実践研修を通して資質及び指

	導力の向上を図る。
内 容	委託業者による講義・演習（年2回実施）
受講予定者数	100人
評価方法	研修アンケート（目標達成度及び自由記述）

5 教員育成指標等に基づく英語教員の資質向上に資する研修

【小・中学校】

(1) 年次別研修（①初任者研修（小）、②初任者研修（中）、③6年次研修、④中堅教諭等資質向上研修）（悉皆）

対 象 者	①初任者（小）、②初任者（中）③5年経験者、④10年経験者
目 的	教員育成指標におけるキャリアステージに応じて、実践・精査・改善を繰り返しながら、外国語科の教員として必要な資質・能力を身に付ける。
内 容	① 小学校外国語教育について（講義） ② 学習指導要領、授業構想について（講義・演習） 代表者による授業公開及び事後研修 等 ③④ 学習指導要領、授業構想について（講義・演習） 自己の授業実践及び振り返りと課題の明確化
受講予定者数	①300人 ②30人 ③30人 ④30人
評価方法	研修アンケート（定量的、定性的データ）

(2) 小・中学校指導主事訪問

対 象 者	訪問する学校に所属する全教員
目 的	新学習指導要領の趣旨の理解や本県教育理念の周知、校内研修が充実するための支援等を通して、教員の授業力及び資質の向上を図る。
内 容	全教員による公開授業、中心授業の参観と研究協議、研修主任と指導主事の協議、指導主事による指導助言
受講予定者数	訪問校に所属する全教員数
評価方法	研修アンケート（目標達成度及び自由記述）
備 考	外国語担当指導主事が訪問をした学校では、外国語活動や外国語科の授業を中心に指導を行う。

【高等学校】

(3) 年次別研修（①1、2年次初期、②6年次研修、③中堅教諭等資質向上研修）（悉皆）

対 象 者	①初任者及び1年経験者、②5年経験者、③中堅教諭等資質向上研修対象者
目 的	教員育成指標におけるキャリアステージに応じて、実践・精査・改善を繰り返しながら、外国語科の教員として必要な資質・能力を身に付ける。
内 容	①授業の基礎技術、学習指導要領の目標及び内容、CAN-DO リストに基づいた学習指導案の作成方法 等 ②学習指導要領の目標及び内容、CEFR 及び CAN-DO リスト、単元構想の作り方（スモールタスク、Goal Activity/Task）、観点別評価 等 ③「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善、メンターとしての助言・指導の視点 等
受講予定者数	①30人 ②20人 ③30人
評価方法	研修アンケート（定量的、定性的データ）

(4) 高等学校定期訪問

対 象 者	訪問校に所属する外国語担当全教員
-------	------------------

目的	校内における授業改善や学力向上をねらいとする教科別研修及び教職員全体の資質向上をねらいとする校内研修会において、総合教育センター指導主事が指導・助言等を行うことを通して、各学校の教育力の一層の向上に資することを目的とする。
内容	年間指導計画の指導・助言、公開授業、研究授業、教科別研修、ALT面談
研修協力校	全課程（年25校）
受講予定者数	訪問校に所属する外国語担当全教員数
評価方法	訪問校校長による評価

(5) 静岡県高等学校英語教育研究会との合同研修（授業研究協議会）

対象者	高等学校及び特別支援学校外国語担当教員
目的	高等学校英語教育における今日的な課題を踏まえ、相互に授業を公開・参観し、授業形態や指導方法等について研究協議を行うことで、英語担当教員の授業力の向上と各学校における授業改善の推進を図る。
内容	公開授業、研究協議、英語教育推進リーダー及び指導主事による指導講評
研修協力校	県東部、中部、西部ブロック（年13校）
外部専門機関等	英語教育推進リーダー
受講予定者数	100人
評価方法	研修アンケート（定量的、定性的データ）

(3) 実施する体制の概要

「ふじのくに『有徳の人』づくり大綱」、 「静岡県教育振興基本計画」の基本方向を踏まえ、学習指導要領の着実な実施に向け、英語教育改善プランを作成し、それを実行するための「英語教育改善プラン推進委員会」を設置し、英語教育推進リーダー、外部専門機関、外部人材等を活用することにより、本県における児童生徒一人一人の英語によるコミュニケーションを図る資質・能力の育成に向けた研修体制を構築し、主体的、自立的な学習者を育成する教育を推進する。

また、「令和の日本型学校教育」の構築に向け、インターネットを効果的に活用することで、働き方改革を踏まえ、研修に参加しにくい環境にある教員にとっても参加しやすい研修体制を整えるとともに、県内外の外国語担当教員が互いに学び合うことのできる場を他の自治体と連携してオンライン上に設置するための「アライアンス実施委員会」を設置し、学び続ける英語教師を支援する。

○英語教育改善プラン推進委員会 ※下部組織にGRID運営委員会を設置

【構成】 県教育委員会義務教育課、県教育委員会高校教育課、静東教育事務所、静西教育事務所、県総合教育センターに所属する外国語担当

○（自治体連携）アライアンス運営委員会

【構成】 顧問：武蔵野大学教育学部教育学科 特任教授 江原 美明 氏

運営委員：連携する自治体4県（山梨県、静岡県、三重県、鹿児島県）の教育委員会・総合教育センター外国語担当

静岡県教育委員会

※表中、斜線部は記入不要。計画段階では目標値のみ記入。

校種	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
高等学校	①学習到達目標の整備状況	設定(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		公表(%)	100%	35%	100%	43%	100%	100%	100%	53%	100%	
		達成状況の把握(%)	100%	62%	100%	71%	100%	100%	100%	97%	100%	
	②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	60%	50%	60%	63%	65%	75%	51%	75%			
	現行課程	○スピーキングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	3回	3.1回	4回	3回	4回	4回	2.4回	4回	2.4回
			コミュニケーション英語Ⅱ	3回	3.0回	4回	2.7回	4回	4回	2.4回	4回	
			コミュニケーション英語Ⅲ	3回	2.4回	4回	2.3回	4回	4回	1.4回	4回	
			英語表現Ⅰ	3回	2.9回	4回	3.2回	4回	4回	1.6回	4回	
			英語表現Ⅱ	3回	3.3回	4回	2.9回	4回	4回	1.6回	4回	
			英語表現Ⅲ	3回	3.5回	4回	3.1回	4回	4回	2.0回	4回	
		○ライティングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	3回	3.0回	4回	3.1回	4回	4回	2.3回	4回	
			コミュニケーション英語Ⅱ	3回	2.2回	4回	2.6回	4回	4回	2.5回	4回	
			コミュニケーション英語Ⅲ	3回	2.9回	4回	2.8回	4回	4回	3.3回	4回	
			英語表現Ⅰ	3回	3.0回	4回	3.1回	4回	4回	3.6回	4回	
			英語表現Ⅱ								4回	
			英語表現Ⅲ								4回	
	新課程	○スピーキングテスト(回)	英語コミュニケーションⅠ									4回
			英語コミュニケーションⅡ									4回
			英語コミュニケーションⅢ									4回
		○ライティングテスト(回)	論理・表現Ⅰ									4回
論理・表現Ⅱ											4回	
論理・表現Ⅲ											4回	
④英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	100%	51%	100%	61%	100%	100%	49.3%	100%				
⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	75%	69%	75%	71%	75%	75%	81%	85%				
⑥求められる英語力を有する生徒の割合(%)	50%	43%	50%	46%	50%	50%	53%	55%				

校種	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	100	100	99	100	100	100	100	100
		公表(%)	40	15	20	19	25	30	36	40	
		達成状況の把握(%)	70	48	55	41	60	70	58	80	
	②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	85	79	82	81	85	90	66	90		
	③パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト(回)	4	3	3	4	4	4	4.7	5	
		ライティングテスト(回)	4	3	3	3	3	3	2.7	4	
	④英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	85	78	80	81	84	88	71	90		
⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	35	32	35	37	38	45	42	50			
⑥求められる英語力を有する生徒の割合(%)	42	40	42	38	45	48	37	50			

校種	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	学習到達目標の整備状況	設定(%)				10		20	72	80	
		公表(%)				5		10	20	30	
		達成状況の把握(%)					5		10	57	60

独自	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
	1	自信をもって授業を行う小学校教員の割合			35	40	45	50	46	60		
	2	小学校における教員とALT等との役割分担	60	60	63	61	65	68	69	70		
	3	小学校教員の授業における英語使用状況	53	52	55	55	58	61	56	65		